

## ブラジル、大統領選の行方は混沌状態

～1回目の投票での「2位候補」の行方に注目が集まる～

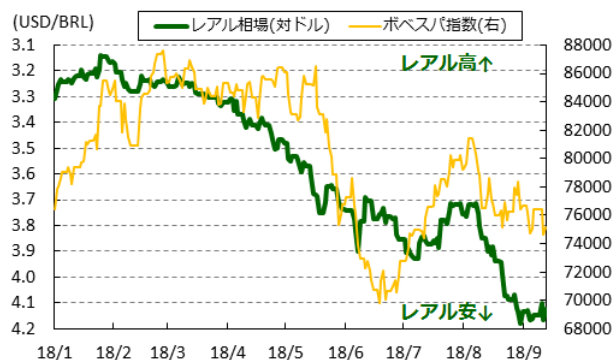
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

### (要旨)

- 足下の国際金融市場では、米FRBの金融政策正常化に加えて「トルコ・ショック」に伴う動揺で新興国からの資金流出圧力が強まっている。ブラジルのファンダメンタルズは以前に比べて改善しているが、来月の大統領選を巡る不透明感が重石となっている。世論調査では常にトップを走ってきたルラ元大統領が出馬を断念し、ポウソナロ氏の躍進が見込まれるが、同氏は暴漢に襲われ重体状態であり、予断を許さない状況にある。
- ポウソナロ氏の襲撃後に実施された世論調査では、いずれもポウソナロ氏がトップとなる一方、バラ撒き政策を志向するシロ・ゴメス氏が2位につける。有力候補間の決選投票のシミュレーションでは、不支持率が極めて高いポウソナロ氏が不利な情勢だが、足下では勝機を見出せる兆しも出ており、行方は一段混沌としている。
- ポウソナロ氏は過激な言動などが高い不支持率を生む一方、経済政策面でも「右派」色が強いものの、少数政党ゆえに議会対策などで政策遂行への期待は低い。シロ・ゴメス氏やマリーナ・シルバ氏はバラ撒き色の強い政策を志向するなど、改革期待の後退は避けられない。市場にとって好意的な候補のアルキミン氏の勝利が望ましいが、現時点でその可能性は極めて低い。現時点ではブラジルを巡る状況は厳しいものになる。

このところの国際金融市場においては、米国FRB（連邦準備制度理事会）による金融政策正常化の動きに加え、トルコ通貨リラの急落をきっかけに「トルコ・ショック」と呼べる動揺が広がっており、新興国にとって資金流出圧力が強まりやすい状況が続いている。過去数年に発生した国際金融市場の動揺に際しては、経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）の脆弱な新興国で資金流出の動きが強まり、2013年のいわゆる「Taper Tantrum」の際にその影響が顕著に現われた5ヶ国（いわゆる「フラジャイル・ファイブ」）は、足下でも同様に厳しい状況に直面している。なお、ブラジルは当時、フラジャイル・ファイブの一角に数えられたものの、その後は原油相場の底入れなども追い風に経常赤字と財政赤字の「双子の赤字」は縮小し、景気低迷の余波で慢性化したインフレは低下するなど、往時と比較してファンダメンタルズは改善している。しかし、足下の金融市場の動揺に伴い資金流出の動きが活発化しており、通貨レアルの対ドル相場は一時過去最安値をうかがう展開となったほか、昨年以降の原油をはじめとする国際商品市況の底入れの動きに伴い上昇した主要株価指数（ボヘSPA指数）も頭打ち感を強めるなど、同国金融市場を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした背景には、

図1 レアル相場(対ドル)と株価指数の推移



(出所)CEICより第一生命経済研究所作成

来月7日に予定される次期大統領選を巡る情勢が不透明感を増していることが影響している（詳細は3日付レポート「[ブラジル、力強さを欠く経済に政治のリスク](#)」をご参照下さい）。大統領選には計13人の候補が出馬しており、1回目の投票で単独過半数の票を得る候補が居ない場合、来月28日に上位2名による決選投票が行われるため、当選には少なくとも上位2名に入ることが不可欠である。昨年以降行われた世論調査では、野党PT（労働者党）からの出馬を目指すルラ元大統領が一貫してトップを走る展開が続いたものの、同氏は大統領任期中の汚職容疑で有罪判決を受けて収監されており、法律上出馬の可否が問われるなど、有力候補が不在となる可能性が出ていた。その後、PT及びルラ陣営はルラ氏の出馬資格を認めるよう裁判所に訴えたものの、8月末に高等選挙裁がルラ氏の出馬を認めない旨の判断を下し、PTによる大統領候補者の届出期限を今月11日に設定し、PTの最終判断に注目が集まった。最終的にPTはルラ氏の出馬を断念し、副大統領候補であったハダデ前サンパウロ市長を大統領候補に格上げすることを決定したが、世論調査ではルラ氏の支持者の6割は「ハダデ氏に絶対投票しない」との姿勢を示しており、他の候補者によるルラ氏支持票を巡る争奪戦が激化している。他方、世論調査で終始ルラ氏に次ぐ人気を集めてきたのは、その過激な言動から『ブラジルのトランプ』の異名を持つ極右政党PSL（社会自由党）から出馬するボウソナロ下院議員であり、ルラ氏の出馬断念を受けて一躍トップに踊り出ると見込まれる。ただし、ボウソナロ氏は今月6日の遊説中に突如暴漢に腹部を刺され重傷を負う事態に見舞われた。その後、ボウソナロ氏の容態についてはICUで中治療を受けている以外詳細が判らない上、陣営や家族などのコメントも出ておらず、足下ではその動きにも注目が集まっている。

ボウソナロ氏が襲撃された後に発表された世論調査では、いずれの調査においてもボウソナロ氏がトップとなるなど、ルラ氏に代わり決選投票に一番乗りする候補者となることは間違いない模様である。なお、調査会社のDatafolha社が実施した世論調査（10日付）では、ボウソナロ氏の支持率は24%と先月行われた前回調査時点（22%）から+2ptと小幅な上昇に留まり、暴漢に襲われたことに伴う「同情票」を集めるに至っていないとの見方が出来る。また、前回調査ではボウソナロ氏に次ぐ支持を集めていた中道左派政党のREDE（持続可能ネットワーク）から出馬するマリーナ・シルバ元環境相が11%と前回（16%）から▲5ptと大幅に低下して3位に後退。一方で中道左派政党のPDT（民主労働党）から出馬するシロ・ゴメス元財務相の支持率は13%と前回（10%）から+3pt上昇して2位となり、ルラ氏の支持票を集めたとみられる。さらに、テメル現政権の路線継承を謳うなど金融市場からの信認が比較的高い与党PMDB（社会民主党）から出馬するアルキミン前サンパウロ州知事の支持率は10%と前回（9%）から+1pt上昇し、マリーナ・シルバ氏と同率で3位に着けている。最終的にPTから出馬することになったハダデ氏の支持率は9%と5位に留まり、ルラ氏の支持票を巧く取り込めていない。同調査では決選投票にもつれ込んだ場合のシミュレーションも行われており、ボウソナロ氏は不支持率が43%と突出して高く（次点はシルバ氏の29%）、仮に2位に上位4候補のいずれかが挙

図2 世論調査での決選投票シミュレーション

【Datafolha社】			
ボウソナロ	37	43	マリーナ
ボウソナロ	35	45	シロ
ボウソナロ	34	43	アルキミン
ボウソナロ	38	39	ハダデ

【IBOPE社】			
ボウソナロ	38	38	マリーナ
ボウソナロ	37	40	シロ
ボウソナロ	37	38	アルキミン
ボウソナロ	40	36	ハダデ

（出所）各社ホームページより第一生命経済研究所作成

がるいずれの場合においてもボウソナロ氏が劣勢になる可能性が高いとみられる。他方、別の調査機関である IBOPE が実施した世論調査（11 日付）では、ボウソナロ氏の支持率は 26%と前回（22%）から +4 pt 上昇するなど「同情票」を集める動きがみられる一方、2 位（シロ・ゴメス氏：11%）、3 位（マリーナ・シルバ氏とアルキミン氏：9%）、5 位（ハダデ氏：8%）の順位は Datafolha 社と同じであった。ただし、決選投票のシミュレーションを巡っては、ボウソナロ氏の不支持率は 41%と Datafolha 社の調査同様に極めて高いものの、マリーナ・シルバ氏との場合は互角、ハダデ氏の場合はボウソナロ氏が勝利する上、シロ・ゴメス氏やアルキミン氏との決選投票に望んだ場合の支持率も上昇するなど、ボウソナロ氏の善戦を予想する向きもあり、今後の行方は一段と不透明になっている。

ボウソナロ氏については、軍人出身で軍政を礼賛するような言動に加え、人種差別が疑われる発言などが高齢者や女性からの不人気に繋がる一方、治安対策の強化や汚職撲滅を謳うほか、経済政策面では国営企業の民営化や政府部門のスリム化、手厚い社会保障の削減を目指すなど「経済右派」的な志向が強い。こうした政策は若年層を中心に支持を集めており、今回暴漢に襲われたことで治安対策の強化に目が向く可能性も考えられる一方、同氏を擁する P S L は少数政党であり、政策遂行に向けた議会対策で苦戦が予想されるなど過度な期待は持ちにくい。一方、シロ・ゴメス氏は資産課税や相続税など課税強化を通じて財政健全化を図るとしつつ、テメル現政権が進める国営企業の民営化や年金をはじめとする社会保障の削減を見直すなど、バラ撒き色の強い財政政策を志向しており、ルラ氏が選挙戦から撤退したことでルラ氏への支持票を集めるべくそうした色合いを一段と強めることが予想される。また、マリーナ・シルバ氏も経済政策面では中道路線を標榜するものの、社会保障の充実を掲げるなどバラ撒き色が強く、環境保護の観点から「反企業」的な政策を志向する面もあり、同氏が 2 位に躍り出た場合の金融市場の反応には警戒が必要である。その意味では、市場が好意的な候補とみているアルキミン氏が 2 位に滑り込むことが最も望ましいシナリオと考えられるものの、現時点においてはその可能性は極めて低いと考えざるを得ない。最終的な結果を待つ必要はあるものの、現時点で想定し得るシナリオのなかでは、当面のブラジルを取り巻く環境は厳しいものにならざるを得ない可能性が高い。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

